

県内の情報連絡員報告 令和8年7月

石川県中小企業団体中央会

総括

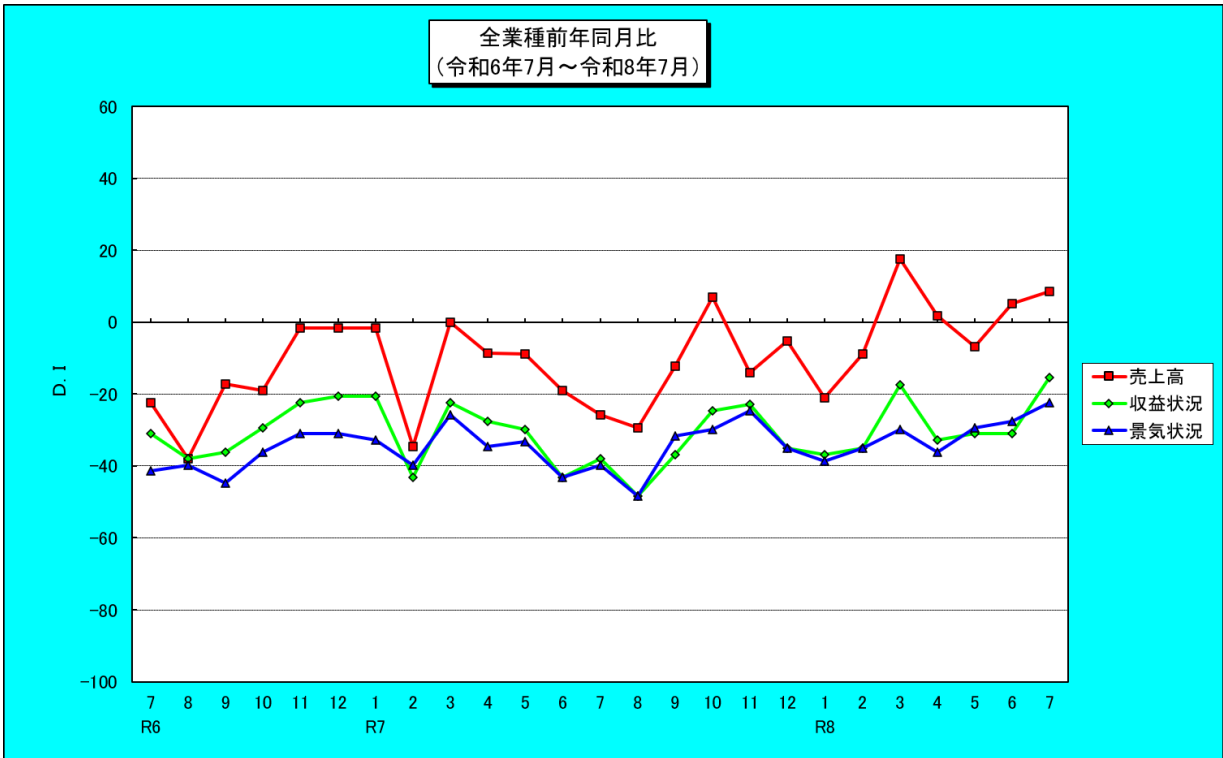
D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、**6項目が上昇、3項目が悪化**となった。製造業では建設機械や半導体関連等の需要を背景に受注が改善する一方、原材料・資材価格の上昇や調達難、人手不足が引き続き経営上の課題となっている。また、観光需要や復旧・復興需要により一部で持ち直しがみられるものの、物価高による消費への影響も続いている。**製造業**では、9項目中、6項目が上昇、1項目が横ばい、2項目が悪化となった。半導体・A I 関連や航空機関連などで受注が伸び、建設機械関連でも高操業が続く一方、石油由来資材や購入品の価格上昇、納期長期化などが収益を圧迫している。**悪化していた業種**は、受注量の減少や着物需要の低迷により売上・収益とも改善がみられない**染色加工業**や、中国需要の大幅な減少により売上が前年を下回る傾向にある**陶磁器・同関連製品製造業**などであった。一方、**好調であった業種**は、A I ・半導体関連の需要拡大により受注が増加している**機械、機械器具の製造又は加工修理業**などであった。**非製造業**では、8項目中、6項目が上昇、2項目が悪化となった。インバウンドや夏休みの旅行客による需要がみられる一方、猛暑や物価高の影響から消費が伸び悩む業種もあり、仕入価格や人件費等の上昇も収益を圧迫している。**悪化していた業種**は、中国需要の落ち込みや記録的な暑さ等により売上高が前年同期比 67%まで減少した**陶磁器の卸売業**や、売上高・客数とも前年を下回り、ファッションやサービス部門などで低調な動きがみられた**百貨店・総合スーパー**などであった。一方、**好調であった業種**は、インバウンド需要を取り込み、古着等のアパレルや飲食店で売上が伸びた**商店街**などであった。

前月比の D I 値

項 目	全体 D I		製造業 D I		非製造業 D I	
売上高	8.6	(3.4)	22.6	(0.0)	-7.4	(7.4)
在庫数量	-12.8	(▼12.8)	-25.8	(▼12.9)	12.5	(▼12.5)
販売価格	25.9	(▼ 5.1)	22.6	(3.2)	29.6	(▼14.8)
取引条件	-3.4	(8.7)	0.0	(6.5)	-7.4	(11.1)
収益状況	-15.5	(15.5)	-12.9	(16.1)	-18.5	(14.8)
資金繰り	-13.8	(5.2)	-9.7	(6.4)	-18.5	(3.7)
設備操業度	9.7	(9.7)	9.7	(9.7)	-	
雇用人員	-10.3	(▼ 1.7)	-19.4	(▼ 6.5)	0.0	(3.7)
業界の景況	-22.4	(5.2)	-9.7	(6.4)	-37.0	(3.7)

※1：() 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

全業種の前年同月比推移



<製造業>

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	例年に勝る猛暑の幕開けとなったことから、7月の売上は前年を7%弱下回り、低調に推移した。また、相次ぐ値上げにより外食需要が内食へ向かう一方、熱源を必要とする基本食材ではなく、複合商品や手軽・簡便な用途別商品へ需要がシフトしているものとみられる。
	パン・菓子製造業	学校給食関連は7月下旬からの夏休みにより受注が減少する一方、インバウンド関連の企業では好調な動きが見られる。また、学校給食では少子化による加工量の減少、市販品では原材料価格の上昇により、収益面で厳しい状況が続いている。
	パン・菓子製造業	石川県を訪れる観光客の増加を背景に、売上は増加している。
繊維工業	織物業	カーテン・インテリア関係は、案件を選ばなければ十分な受注を確保できている。高級品分野では定番商品の動きが鈍く、厳しい状況が続いているものの、無地商品は好調に推移している。絹織物（和装）は、生糸価格の高止まりの影響により、厳しい状況が続いている。
	織物業	対前年同月比で、生産高は絹織物が3%減少した一方、合繊は16%増加し、全体では16%の増加となった。
	織物業	本県の織物生産高は11か月連続で前年を下回った。品種別では、ナイロンが前年対比9.7ポイント減、ポリエステルが27.9ポイント減となり、織物全体では20.4ポイントの減少となった。
	その他の織物業 （染色加工）	受注量の減少が続いており、生産量も低調な状況が続いている。製造者は個々に受注活動を進めているものの、需要の掘り起こしには苦戦している。売上高は前年同期比で10%程度下回り、収益状況も改善の兆しは見られない。着物需要の低迷に加え、特にフォーマル商品の動きが悪化していることが要因とみられ、今後は着物以外のアイテムを含めた売れ筋商品の開発が求められる。
	ねん糸等製造業	売上高は微増となったものの、収益状況は悪化している。仕入価格の高騰が収益を圧迫しており、ホルムズ海峡をめぐる情勢等を背景とした物価高騰も要因の一つとなっている。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 （加賀方面）	7月度の売上高は前年同月比で約13%増加した。一方、中小・小規模工務店では受注の低迷が続いており、中東情勢の影響による特定資材の不足から工事が途中で停滞することを懸念し、着工を見合わせる動きもみられる。大手ハウスメーカーでは比較的安定して受注を確保しているようである。集成材用接着剤や乾燥機に使用する重油については供給制限が緩和されつつあるものの、価格はそれぞれ約20%、30%上昇しており、中東情勢による資材・燃料価格の上昇が経営を圧迫している。
	製材業、木製品製造業 （能登方面）	7月の取扱量は1,130.711 m ³ 、売上高は17,047千円、平均単価は15,076円となり、前年同月比で取扱量は247.224 m ³ 、売上高は3,477千円減少した。一方、平均単価は181円上昇した。梅雨時期は材質面から供給量が限られ、伐採作業員の減少や林道等の復旧遅れも重なり、入荷量が減少している。需要とのバランスは取れているものの、今後は在庫の減少も見込まれることから、安定供給が課題となっている。
	製材業、木製品製造業 （金沢方面）	7月度の売上高は前年同月比で若干の増加となった。徐々に値上げが浸透してきたことが要因とみられる。資材価格や供給面は6月以降、安定している。石川県の住宅着工戸数は他県と比較して高い水準が2か月続いているものの、災害復興住宅による影響が大きいものとみられる。

印刷	印刷業	7月も組合員各社の業績が回復しているとの情報はなく、厳しい状況が続いている。県内の紙卸売業界では、4社のうち中堅1社が最大手への用紙事業の完全譲渡に向けた動きを進めており、印刷需要の長期的な減少を背景に、業界再編の動きがみられる。印刷需要は最盛期の4分の1以下との見方もあり、今後は用紙価格のさらなる上昇も見込まれることから、印刷業界では業態変革の必要性が一層高まっている。
窯業・土石製品	砕石製造業	7月度の出荷量は前年同月比で、生コン向けが3.9%増、合材用アスファルト向けが19.6%減となり、スポット分を含む全出荷量では9.0%の増加となった。製造コストや運賃の上昇を見据え、7月から一部製品の値上げを実施している。
	陶磁器・同関連製品製造業	売上は前年を下回る傾向にあり、主な要因として、中国情勢の悪化に伴う中国需要の大幅な減少が挙げられる。今後、物価や人件費の上昇が見込まれる中、それに伴う価格転嫁が進むかどうかについても懸念されている。
	生コンクリート製造業	令和8年7月期の県内生コン出荷量は、前年同月比115.4%となった。地区別では、七尾地区が154.7%、能登地区が198.8%と大幅に増加した。七尾・能登地区では、能登半島地震の復旧・復興工事に伴う出荷が増加の主な要因である。なお、官公需は前年同月比138.4%、民需は98.8%となった。
	砕石製造業	7月の売上高は6,640万円となった。公共事業や産業用地造成関連の受注が中心となっている。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	前月から大きな変化はみられない。米国の関税引上げや安全保障・外交方針の変更等による国内外の経済への影響について、組合員の関心は高いものの、喫緊の問題として捉える状況からは落ち着きつつある。また、ナフサ不足に関する問題も現在は聞かれなくなっている。一方、長引く物価高や人手不足など、今後の経営環境については引き続き不安が残っている。
	非鉄金属・同合金圧延業	外国人観光客は引き続き好調で、箔貼り体験も人気を集めているものの、商品販売にはなかなか結びついていない。原材料である金地金価格は高止まりながら下落基調にあるものの、金箔需要の拡大には至っておらず、業界全体として厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業（鋳鉄鋳物の製造）	7月の売上高（生産量）は、前月比5.4%増、前年同月比7.3%増となった。一方、中東情勢の影響が引き続き懸念され、先行きの不透明な状況が続いている。
	鉄素形材製造業	建設機械関連は引き続き好調である一方、プレス機械関連は厳しい状況が続いており、業種によるばらつきが大きい。鋼材（丸棒）は9月から1kg当たり20円の値上げが要請されているほか、タングステン不足により超硬工具の価格が3倍となるなど、切削工具や油類を含む購入品の価格上昇が収益を圧迫している。労務費の上昇に加え、さらなる製品の値上げ交渉が必要となっている。
	一般機械器具製造業	建設機械大手メーカーの今年度第1四半期における建設機械・車両の需要は前年同期比12%増となり、今後も前年を上回る需要が見込まれている。地元工場の春先からの高操業を受け、組合員企業でも取扱機種によって受注が増加し、操業度が上昇している。一方、中東情勢の長期化や円安を背景に、原材料・エネルギー価格や借入金利の上昇による収益悪化が懸念されており、適正な価格転嫁が求められる。
	一般産業用機械・装置製造業	売上は回復の兆しがみられるものの、原材料価格等の高騰により収益状況は依然として厳しい。購入品の調達納期も徐々に長期化しており、鉄などの素材価格は比較的落ち着いている一方、電気部品の価格は上昇している。造船、プラント、工作機械、半導体製造装置など、

		一部の製造業では受注・生産が活発化している。
一般機器	機械、機械器具 の製造 又は加工修理	A I の急速な進化に伴うデータセンター建設の加速により、半導体関連の受注が増加しているほか、航空機関連でも機体更新需要の増加を背景に部品需要が伸びている。その他の業種でも受注は回復傾向にあるものの、中国企業の増産や特需の持続性への不透明感から、大規模な設備投資には慎重な動きもみられる。また、中東情勢の影響によるシンナー等の石油由来原料・資材の高騰や最低賃金の引上げにより経営上のリスクが拡大している。受注が回復する一方で資材調達が難しく、受注しても生産できないケースも生じており、原料・資材価格の上昇が収益を圧迫するとともに、先行きの不透明感から経営判断も慎重となっている。
	繊維機械製造業	繊維機械関連の受注は数量的に安定しており、A I ・半導体関連の需要拡大に伴い、ガラス基布用の織機・準備機械の需要が高まっている。フィラメント分野も安定した受注が続き、産業資材分野でも需要拡大が期待される。工作機械・産業機械関連では、日工会の6月受注高が月次で初めて2,000億円を突破し、2,033億円と史上最高額となった。半導体・A I 関連に加え、自動車・輸送機・産業機器なども高水準で、内需は前年同月比140～220%増、外需も155%増となった。北米144%増、欧州121%増、アジア174%増と海外も好調であり、中国は550億円超、アジア全体では800億円超と過去最高を更新した。今後は工作機械周辺機器への波及も期待される一方、支給品の納期遅延が課題となっている。
	機械金属、 機械器具の製造	繊維機械関連では、フィラメント糸用の機械部品を中心に安定した受注が続いている。建設機械、半導体、工作機械、自動車、食品関連など、業種・機種によって横ばいのところもあるものの、全体的には受注状況に改善傾向がみられる。一方、インフレによる原材料価格の高騰が収益を押し下げている。中東情勢の悪化による資材調達への影響は現時点では限定的であるが、今後の動向には注意が必要である。
	機械金属、 機械器具の製造	鉄工業界では、中東情勢を背景に先行き不透明な状況が続いているものの、建設機械大手からの受注が想定を上回る動きを見せている。一方、原油高によるエネルギーコストの増加、原材料価格の高止まり、価格転嫁の遅れ、人材不足などの課題は依然として残っており、受注増加を一時的なものとし、今後の動向を見極めながら経営基盤の強化に取り組む必要がある。
	機械金属、 機械器具の製造 又は加工修理	売上高は2025年11月以降、9カ月連続で前年同月比プラスを維持しており、極めて高い操業度が続いている。得意先の主力工場でも増産基調が継続しており、今後も第3四半期まで高い操業度が続く見込みである。一方、人口減少に伴う人手不足が常態化する中、熱中症対策を講じながらの増産対応や、生産性向上に向けた取組が必要となっている。
	漆器製造業 (能登方面)	新規の注文は引き続き少なく、職人に回る仕事も減少していることから、先行きへの懸念がみられる。一方、観光面では石川県のキャンペーン効果により団体ツアーが訪れるなど一定の効果がみられるものの、奥能登で参加できる施設が少ないことから、さらなる対策が求められている。
	プラスチック 製品製造業	6月以降、受注数量は増加傾向にあり、成形機械や造船などでは受注が多い状況となっている。一方、中東情勢による先行発注の可能性もあり、今後その反動による受注減少が懸念される。また、地元観光地では集客が落ちており、物価高の影響による国内旅行消費の減少が考えられる。

＜非製造業＞

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	7 月度の売上高は前年同期比 67%と大幅に減少した。中国需要の大幅な落ち込みに加え、夏場は九谷焼の需要が減少する傾向にあり、今夏の記録的な暑さも売上減少に影響しているとみられる。
	一般機械器具 卸売業	住宅市場は相変わらず低調に推移しているものの、非住宅市場ではＬＥＤ照明器具やエアコンの取替えなどリニューアル需要が引き続き堅調であり、売上・収益ともに前年並みを維持している。
	水産物卸売業	売上高は前年同月比で４％程度減少しており、減少傾向が続いている。収益状況も著しく悪化しており、厳しい状況となっている。
	各種商品卸売業	物価上昇に伴い販売価格も上昇しているため、売上高は増加している。一方、業種によって景況感にはばらつきがあり、好調が続いているところがある一方、低調なところもみられる。
小売業	燃料小売業	売上・収益ともに低下傾向にあり、前年と比べ価格・販売数量がともに低下している。ホルムズ海峡をめぐる情勢や米国・イラン情勢等により原油価格や為替相場の先行きも不透明であり、燃料価格は補助金により安定しているものの、今後の動向が懸念される。また、エンジンオイルは価格上昇に加え、確保が難しい状況が続いている。人員確保も困難となりつつあり、業界の景況は低下傾向にある。
	機械器具小売業	エアコン・蛍光灯の 2027 年問題を背景に買替え需要が増加し、売上・収益とも好調に推移している。一方、能登半島地震からの復興需要が一巡する中、物価高による生活防衛意識の高まりから大型家電の買替えを控える動きもみられる。仕入価格やエネルギーコストの上昇分を十分に販売価格へ転嫁できず、収益環境は厳しい状況にある。また、需要に対して商品の入荷が追いつかないケースもみられる。
	男子服小売業 婦人・子供服小 売業	厳しい暑さが長期間続いたことから外出や来店客が減少し、夏物衣料の販売は前年並みとなった。物価高の影響もあり、消費者の衣料品に対する購買行動は慎重となっている。また、暑さの長期化により夏物から晩夏物への切替えや処分時期の判断が難しく、セールへの依存も薄れるなど、販売時期への対応が課題となっている。
	鮮魚小売業	土用の丑の日を中心に鰻の販売は好調で、組合店舗の売上は前年より約 1 割増加した。一方、ナフサ由来製品をはじめ資材やガソリン等の価格上昇により販売価格は上昇しているものの、利益面では厳しい状況もみられる。また、漁獲高が少なく、能登半島地震以降、季節の魚の種類が減少しているとの声もあり、漁業者の減少や売れ筋魚種への集中などが要因として考えられる。
	百貨店・総合ス ーパー	売上高は前年同月比 88.8%、客数は 87.1%とともに減少した。部門別では、ファッション 78.7%、服飾・生活雑貨 83.8%、食品 95.7%、飲食 107.2%、サービス 75.9%となった。飲食部門では客数が前年並みまたは減少している店舗でも売上が増加しており、原材料価格の高騰に伴う価格改定の影響がみられる。
	茶類小売業	抹茶需要の高まりにより、県内では店舗販売用のお茶の確保が例年以上に困難となっており、特に低価格帯の商品は品薄を超えて入手困難な状況となっている。こうした中、敬老の日向けの粗品として、配布しやすく予算や印刷物等も含めて提案できるお茶の商品を採用するなど、新たな販売機会につながる取組もみられ、今後もこうした提案型の商品展開を進めていきたいとしている。

商店街	近江町商店街	物価上昇に伴い売上は前年を上回っているものの、仕入原価や経費も上昇しており、収益は前年と同程度となっている。インバウンドや夏休みの旅行客は堅調で、観光客向けの店舗は盛況である一方、地元客の集客は依然として厳しい。今後は猛暑や台風等による仕入価格の上昇や、燃料費のさらなる上昇が懸念され、経営を圧迫する要因となっている。
	白山市商店街	売上高・収益状況ともに増加しているものの、インフレによる物価上昇を考慮すると、必ずしも楽観視できない状況にある。猛暑の中でも必要な商品には支出する一方、仕入価格の上昇や人員不足が経営上の課題となっている。
	片町商店街	物価高により消費マインドが冷え込み、仕入価格も上昇するなど、厳しい状況が続いている。一方、猛暑を追い風とした業種や店舗、インバウンド需要を取り込んだ店舗、SNSを活用して時流を捉えた店舗では好調な動きもみられ、店舗・業種間で差が生じている。
	竪町商店街	比較的天候が安定したことから売上は伸びており、特に古着等のアパレルや飲食店ではインバウンド需要が好調であった。インバウンド客が午前中や午後7時以降など、これまで客足が少なかった時間帯にも来店しており、売上に好影響を与えている。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	海外の夏休みに伴う家族連れのインバウンド客はみられるものの、伸び率は鈍化しており、国内観光客も伸び悩んでいる。客室稼働率はホテルで70%台、旅館では40%台と低い水準で推移している。
	旅館、ホテル (加賀方面)	「今行ける能登」キャンペーンの効果もあり、売上は前年を上回って推移しているものの、全体的な観光動向は弱く、回復も遅れている。オフシーズンによる客単価の低下に加え、物価・人件費の上昇が収益を圧迫している。
		月後半から夏休みに入り客室稼働率は高まったものの、個人消費の動向は依然として鈍い。インバウンド観光客は前年並みで推移し、やや落ち着きがみられる。一方、温泉地全体の宿泊実績は前年同期比133.4%と大幅に増加し、昨年および当月に新規開業した旅館の実績が全体を押し上げた。新規開業旅館を除く実績も105.2%と微増している。7月にはファミリー層をターゲットとした旅館が新たに開業し、今後の夏の行楽シーズンにおける宿泊需要の増加が期待される。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数は前年同期比149%、売上高は194%と大幅に増加した。小規模旅館1軒、大型旅館1軒の営業再開が、入込客数・売上高の増加に寄与している。
建設業	自動車整備業	検査(車検)需要は36,624台(対前年比98.8%)と、登録車・軽自動車ともに前年を下回ったものの、下期の回復が期待される。一方、新車販売台数は4,630台(前年同月比105.9%)と4カ月連続で前年を上回り、登録車・軽自動車ともに増加している。夏以降は新型車や特別仕様車の納車が進むことで、市場の活性化が期待される。
	板金・金物 工事業	売上は減少したものの、収益状況は横ばいとなった。今年は空梅雨で厳しい暑さが続き、公共・民間工事ともに暑さ対策への対応から工程に遅れが生じ、売上減少につながった。一方、価格水準は高値で安定してきており、収益面では持ち直しの動きがみられる。また、依然としてデフレ時代の単価を求める元請もあるほか、暑さによる作業効率の低下や、経営状況が悪化した元請からの支払遅延もみられ、経営上の懸念となっている。
	管工事業	今年度4月から給水装置工事の受付受託がなくなったため、給水装置工事の受付件数については報告できない状況となっている。一方、中東情勢の影響による資材の入手困難から工期が延長するケースがあるほか、技術者不足により工事の受注が難しい状況もみられる。
	一般土木建築 工事業	建設工事の6月受注高は、民間工事では土木元請が前年同月比212%、下請93%、建築元請22%、下請37%となった。官公庁工事では、土木元請61%、下請157%、建築元請209%、下請200%となった。民間土木は前月から持ち直したものの、官公庁土木は依然として低調で

		ある。一方、官公庁建築は前年を大幅に上回る発注が続いている。また、担い手の確保・人材育成が課題となっている。
	一般土木建築 工事業	当組合の主な業種である公共事業では、今年度の年間予算額は昨年度と同程度となっている。一方、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向け、金沢市内でも災害復旧工事が本格化していることから、今後の工事受注高は増加傾向となることが推察される。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	中東情勢の影響により荷主企業の生産量が減少し、前年同期に比べ荷物量が減少したことから、運行量・売上高ともに10%程度減少した。また、燃料費が1リットル当たり7円上昇しており、収益を圧迫している。
	一般貨物自動車 運送業②	取扱高は前年同期比3.6%減、前月比11.5%増となった。組合員間の取引は持ち直しているものの、他地域との取引は前年同期比15%減と低調に推移している。